

提出 順番	No. 9	令和 6 年 11 月 22 日 午前・午後 3 時 47 分受領
----------	----------	--------------------------------------

令和 6 年 11 月 22 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 中橋 友子 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
1 除雪事業の広域化について	<p>平成の大合併後も人口減少が続き、自治体の在り方に変化が起きてきている。従来型の拡張型都市計画から縮小型に移行し、住まい、交通、公共サービスなどの生活機能を集約し、効率化を図る「立地適正化計画」が導入され、2024年3月末で全国747団体が取組を開始している。</p> <p>また、従来から自治体間の枠を超えた広域事業も財政負担の軽減や効率化を目的に実施され、公共施設の管理などが推進されている。十勝ではこれまでも、消防の広域化やごみの共同処理が行われてきているが、更に十勝全体で除雪事業の協議が開始されたと伝えられている。</p> <p>除雪は住民の要望が特に強く、日常生活に直結する事業である。広域化によって住民の声が届きにくく、特にサービスの低下や地元業者の仕事の確保などに問題が生じないか懸念される。</p> <p>本来、住民の福祉の向上に直接責任を負うのが自治体の本旨であり、幕別町において業務の広域化にどう臨もうとしているか、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 立地適正化計画や自治体業務の広域化に対する町の認識は。</p> <p>(2) 2025年度に向けて実施を予定している除雪事業の内容は。</p>

2 空き家対策は長期計画を持ち対応を

人口減少や少子高齢化が続く中で、市街地や農村地域を問わず空き家が増えてきている。総務省は、5年毎に「令和5年住宅・土地統計調査」を実施し、本年9月25日に公表した。全国の空き家数は900万2千戸、空き家率は13.8%、北海道は全国平均より多く、空き家数は45万2千戸、空き家率は15.6%と、居住世帯のある住宅より住宅戸数が多い現状にある。

幕別町ではこれまでも、空き家相談の開設、空き家バンクの設置、リフォーム助成制度などの対策を講じ、一部は解消されているが、今後も急速に増えることが想定される。適切な管理がされず放置された場合、地域住民の生活環境に影響を与えると同時に、将来のまちづくりに支障をきたしかねない。以下、次の点を伺う。

- (1) 空き家の現状把握と将来推計は。
- (2) 昨年12月に改正の「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく政策の実施を。
- (3) 解消に向けた長期計画を。

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。